



Be a Great Small.

中小機構

中小機構の支援施策

2026年2月

中小企業基盤整備機構 関東本部

関東本部Facebook
情報発信中！→



目次

中小機構の支援体制	… 2	■ 事業承継円滑化支援事業	… 13
中小機構の特色	… 3	■ 小規模企業共済 / ■ 経営セーフティ共済	… 14
中小企業の課題に応じた幅広い支援メニュー	… 4	■ 共済制度に係るツールのご案内	… 15
< 関東本部事業 >		■ 人材育成（中小企業大学校 / 中小企業大学校による研修等）	… 16
■ 経営相談	… 5	■ 人材育成（サテライト・ゼミ / 地域本部研修（虎ノ門キャンパス） / オーダーメイド研修 / オンラインゼミ）	… 17
／ ■ カーボンニュートラル相談窓口		■ BusiNest（ビジネス）創業支援・地域連携支援	… 18
■ 事業再構築アドバイス	… 6	< 本部事業 >	
／ ■ IT経営サポートセンター		■ ファンド出資 / ■ 債務保証（金融機関連携）	… 19
■ ハンズオン支援事業（特定・総合・IT）	… 7	■ 事業承継・事業引継ぎ / ■ 事業再生	… 20
■ ハンズオン支援事業（テストマーケティング）	… 8	■ 高度化事業 / ■ 創業機運醸成イベント	… 21
／ ■ 生産工程スマート化診断		■ 民間パートナー活用支援 / ■ 万博展示会事業	… 22
■ 連携事業継続力強化計画策定支援	… 9	■ その他（情報提供・活用ツール）	… 23・24
／ ■ インキュベーション施設		関東本部 事業別連絡先（担当者）一覧	… 25
■ スタートアップ挑戦支援事業	… 10		
■ 海外展開ハンズオン支援事業	… 11		
■ J-GoodTech（BtoBマッチングサイト）	… 12		
／ ■ 地域支援機関等サポート事業			

中小機構の支援体制

所在地：東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル

根拠法：独立行政法人中小企業基盤整備機構法

設立：平成16年7月（中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の三法人が統合）

基本理念：中小機構は、中小企業や地域社会の皆様に多彩なサービスを提供することを通じ、豊かでうるおいのある日本を作るために、貢献致します。

主要拠点：本部（東京）
 地域本部（9ヶ所）
 中小企業大学校（9校）

全国に広がるネットワーク



資本金：1兆213億3325万5562円（2025年2月6日現在）

役員：役員13名 職員822名（2025年4月1日現在）

主務大臣：経済産業大臣及び
 財務大臣（産業基盤整備業務について共管）

関係機関と連携してサポート。



関東本部の所管エリア・地域

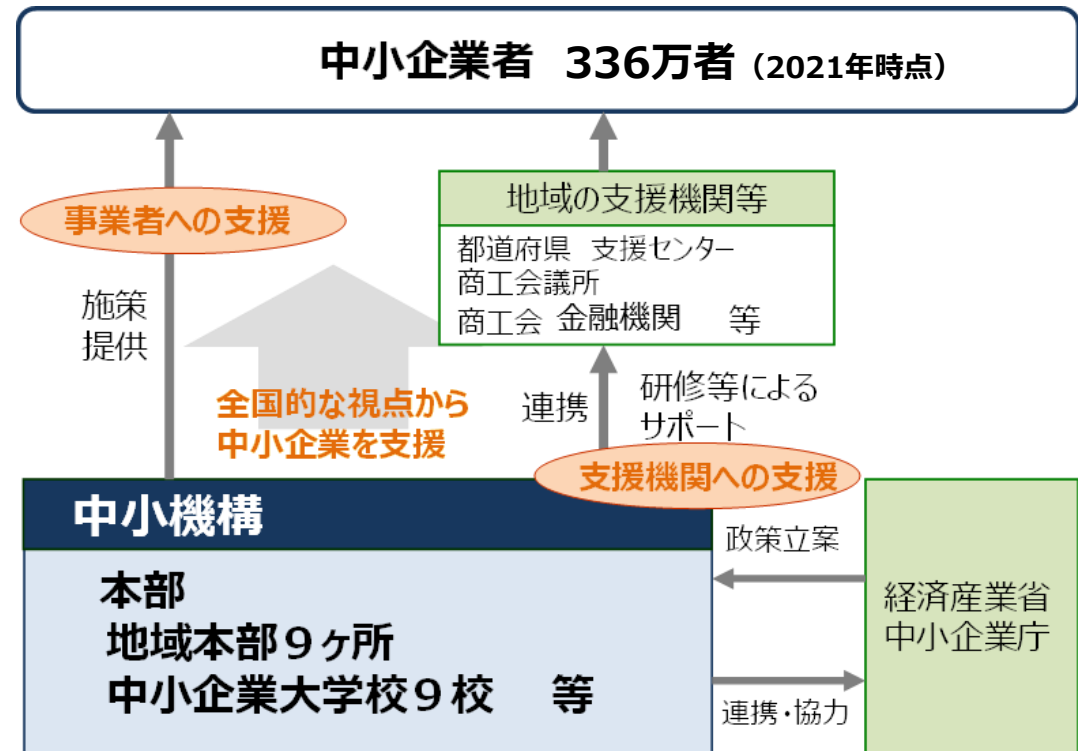


- 東京都
- 茨城県
- 栃木県
- 群馬県
- 埼玉県
- 千葉県
- 神奈川県
- 山梨県
- 長野県
- 新潟県

中小機構の特色

『我が国で唯一の中小企業政策全般にわたる総合的な実施機関』

- 創業から企業の成長・発展、事業再生までを**総合的に支援**
- 全国ネットワークを活かして**高度・広域な支援**を推進
- 支援ノウハウを活かして、地域の**支援機関の支援機能の向上を支援**
- 地域の支援機関、大学、金融機関等と連携して中小企業を**複合的に支援**
- 全国約3000名の**専門家**や中小企業支援に精通した**職員**等の**人的資源**を活用



中小企業の経営課題に応じた幅広い支援メニュー

経営相談

経営相談等

経営課題に対しオンライン・対面など様々な方法で各分野の経験豊富な専門家がアドバイス

ハンズオン支援

成長に向けた経営課題に取り組む社内プロジェクトに専門家チームが伴走してアドバイス

人材育成

中小企業大学校研修

全国9ヶ所の中小企業大学校や地域本部において、各種研修を通して人材育成をサポート

WEe Campus

Web会議システムにより職場にしながら受講できる研修を提供

サテライト・ゼミ

全国各地の支援機関や金融機関等と連携し、少人数参加型の研修を実施

地域支援機関サポート

中小企業支援機関の支援能力の向上をサポート

事業の創出

TIP * S/BusiNest

新しいアイデアを磨く方や創業者・創業期の企業のためのビジネス拠点

インキュベーション

インキュベーションマネージャーによる経営相談、産学官金連携等もサポート

FASTAR

スタートアップの資金調達や事業提携に向けた伴走型の短期集中型アクセラレーター(成長加速化)支援

スタートアップ挑戦支援事業

スタートアップや起業予定の方の戦略立案・事業計画・資金調達・資本政策等の相談に対応

ファンド出資

投資ファンドへの出資を通じて、中小企業事業者への資金調達の円滑化を促進し、スタートアップや既存中小企業の新事業展開の促進または中小企業者の再生を支援

JapanVentureAwards

次なる日本のリーダーとして果敢に挑戦する起業家を表彰

事業の発展

海外展開支援

海外展開を検討する段階から、海外事業計画作成、海外進出まで、様々なメニューにより支援

販路開拓支援

中小企業と国内外の企業をつなぐ「J-GoodTech」、民間パートナー活用支援などにより販路開拓をサポート

高度化事業

工場と住宅が混在する地域問題の解消や街の活性化を目的とする集団化、集積整備などの実施に当たり、都道府県と一体になって診断助言や貸し付けを行う。

事業の継続

事業承継・事業引継ぎ

中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部として後継者不在企業の事業引継ぎをサポート

事業再生支援

中小企業活性化全国本部として中小企業の再生等をサポート

共済制度

質の高いセーフティネットの提供

連携事業継続力強化計画

自然災害や感染症流行など、事業継続に支障となる事態への備えをサポート

経営相談

-専門家への相談で経営の悩みを解決-

- 中小企業・小規模事業者の方々の経営に関するご相談に、**各分野の経験豊富な専門家**が対面、メール、電話、オンラインの中から、ご希望に応じた方法で、何回でも無料で対応いたします。



- 経営アドバイスを通じ、他の支援メニューに繋げる等、経営支援事業の入口の役割も担っています。

-経営アドバイス（対面/WEB相談）-

- 中小企業診断士、弁護士、弁理士等の専門家が、経営・財務・法律・知的財産権等の相談に幅広く対応いたします。
 - ・ 開設時間：平日 午前9時～12時20分 午後1時～4時40分
 - ・ 相談時間：1回1時間程度で事前予約制

中小機構 関東 アドバイス

検索

より、お申し込みフォームへお進みください。

【問い合わせ先】

Tel : 03-5470-1620

中小機構 関東本部 企業支援部 企業支援課

-経営アドバイス（メール相談）-

- 24時間、いつでも、どこからでもご利用いただけます。ただし、課題を掘り下げる必要がある場合は、**対面/WEBでの相談をご案内することがあります。**

中小機構 メール相談

検索

より、お申し込みフォームへお進みください。

-経営相談ホットライン（電話経営相談）-

- お電話にて営業・マーケティング、法律、資金調達などの経営の課題や支援施策の活用方法をご相談いただけます。

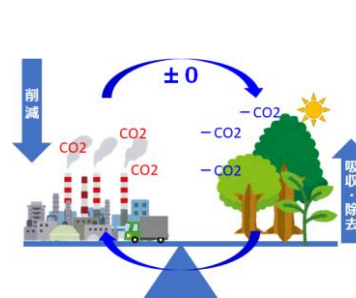
【問い合わせ先】

Tel:050-3171-8814(平日 午前9時～午後5時)

カーボンニュートラル相談窓口

-カーボンニュートラルの実現に向けて-

- 中小企業・小規模事業者の方々を対象に、オンライン相談(火曜日・木曜日開催、1回1時間)にて、経験豊富な専門家がカーボンニュートラル・脱炭素化の実現に関するアドバイスを行っています。
(例)「自社のCO2排出量を測定する方法を知りたい」
「環境配慮型の取組みをPRしたい」



Point 01

無料・オンライン・何度でも

Point 02

CNの様々な疑問・悩みに対応

Point 03

経験豊富な専門家がアドバイス



北林 博人 (きたばやしひろと)

- ・専門分野:環境経営 (GX、CN、資源循環、各種CO2排出量算定)
- ・専門業種: 製造業など、全般
- ・資格: 中小企業診断士、第一種公害防止管理者

高鹿 初子 (こうろくはつこ)

- ・専門分野:環境経営 (CN、法制度、中小企業SBT認定、CO2排出量算定、CO2見える化、サプライチェーンでの排出量算定など)
- ・専門業種:全般
- ・資格:中小企業診断士、技術士(情報工学部門、総合技術監理部門)、システムアナリスト、ECO検定



- 相談するハードルが低くて助かった。対応策の全体像と「はじめの一步」を踏み出す方法が明確に理解できた。進める都度これからも課題が出てくると思うのでまた相談したい。
- 相談実施前に資料を確認して当社の特徴を踏まえた上で具体的なアドバイスを受けることができた。今後の取組みにすぐに活かせる点がとても役立った。

事業再構築アドバイス

-新事業展開や事業転換への挑戦に-


IT経営サポートセンター

-IT化のお悩みへ実務経験豊富な専門家が対応します-

- 対象者**
- 事業再構築に取り組む中小企業・小規模事業者
 - “中小企業等事業再構築補助金”の採択を受けた中小企業・小規模事業者


最適な専門家が

■ 全国で1,000名を超える登録アドバイザーの中で貴社の課題解決に最適な専門家がアドバイス



最適な方法で

■ 窓口相談だけでなくオンライン相談や現地を訪問してアドバイス



最適な回数で

■ 貴社の経営課題に応じて1回から最大3回まで無料でアドバイス

1
2
3

⚠ “事業再構築補助金”の申請その他手続きのアドバイスは行いません

- IT経営サポートセンターでは、実務経験豊富なITの専門家が、事業者の状況に応じた課題の整理や実践的なアドバイス・情報提供などを行います。
- 企業のIT化支援を担う金融機関、商工会・商工会議所等の支援機関のサポートも行っています。

3つのPoint

もよもや型

IT活用の必要性は感じているが、自社にどのような課題があって何をどう取り組んだらよいかわからない。

色々ツールは入れているものの十分に活かせてない。Excelでの業務に限界を感じているが、何から取り組んだら良いか。

はっきり型

勤怠管理についてタイムカードを元にExcel集計しているが業務負荷が大きい。働き方改革への対応の必要性も感じており、勤怠管理システムの導入を進めたい。

販売管理システムと会計システムとのデータ連携がしたい。


事業再構築とは…

1 新分野展開

	既存市場	新規市場
既存製品	既存事業	新市場開拓
新規製品	新製品開発	新製品×新市場


3 業種転換

「業種*」を変更




2 事業転換

「事業*」を変更



4 業態転換

「製造方法・提供方法」を変更



5 事業再編

組織再編を通して

新分野展開

事業転換

業種転換

業態転換

のいずれかを実施

* 「業種」とは日本産業分類の大分類を、「事業」とは中分類・小分類・細分類をいいます

支援機関によるご相談

支援先の課題に対して想定されるITツールの情報が得られ、とても参考になりました。具体的な支援内容のイメージができたため、支援先との面談もスムーズに自信を持って行えました。

同席して専門家の面談を実際に見ることで、ヒアリングを重視し課題整理をすることの大切さが理解できました。これまでは支援先からIT化の相談を受けた際に、知っているITツールを紹介するだけに留まっていたため、今後はまず課題整理から行いたいと思います。

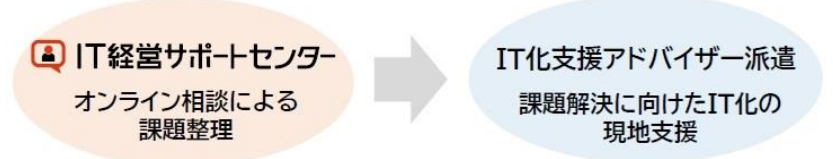
【お申込みはオンラインの予約フォームから】

IT経営サポートセンター <https://it-sodan.smrj.go.jp/>

予約カレンダー（関東本部）
同一業務形態で予約を確保できるのは1枠となります。

日	21	22	23	24	25	26	27
09:30~10:30	石井 昭人	09:30~10:30	松尾 利博	09:30~10:30	大塚 龍夫	09:30~10:30	山崎 隆夫
11:00~12:00	石井 昭人	11:00~12:00	松尾 利博	11:00~12:00	大塚 龍夫	11:00~12:00	山崎 隆夫
13:30~14:30	石井 昭人	13:30~14:30	松尾 利博	13:30~14:30	大塚 龍夫	13:30~14:30	山崎 隆夫
15:00~16:00	石井 昭人	15:00~16:00	松尾 利博	15:00~16:00	大塚 龍夫	15:00~16:00	山崎 隆夫

(連携) **IT化支援アドバイザー派遣** 導入候補ITツールの試用・評価を専門家が現地でご支援。(3回まで)



ハンズオン支援事業（特定・総合・IT）

-経営課題解決の社内プロジェクトにアドバイザーが伴走-

1. 概要

- 経験豊富な専門家を継続的に派遣し、成長に向けた経営課題の解決に伴走。
- 社内プロジェクトに専門家を派遣、課題の把握から解決までのプロセスを自社で遂行できるよう、プロジェクト・メンバーにノウハウを移転していくことで、支援終了後も**企業自ら成長・発展する仕組みづくり**につなげます。
- 支援中は中間報告会や終了報告会を設け、**メンバーによる発表を通じて課題解決へのコミットと個々の成長を推進**します（「発表の場は成長の場」）。
- **ニーズや状況に応じ、「ハンズオン支援事業(総合)」「ハンズオン支援事業(IT)」等から最適な機構メニューをご提案**します。

2. 対象企業・要件

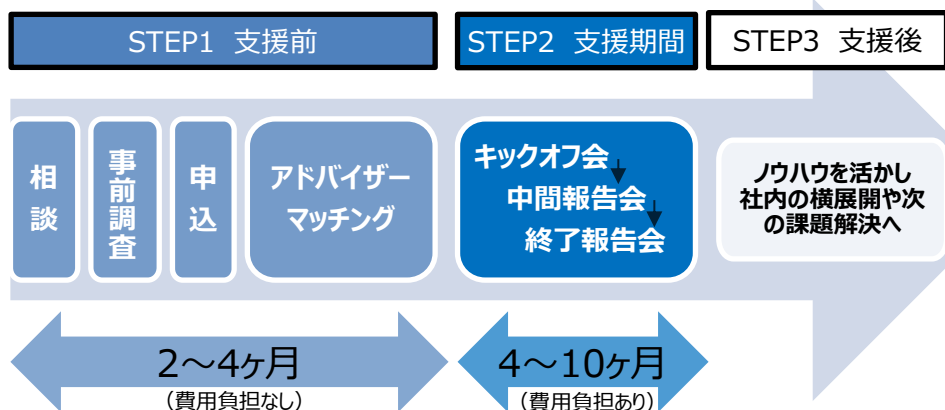
地域の中核企業および成長意欲のある中小企業
 （中長期的な経営課題に、社内プロジェクトを組んで主体的に取り組む意欲があること）

3. アドバイザーの支援期間と費用負担

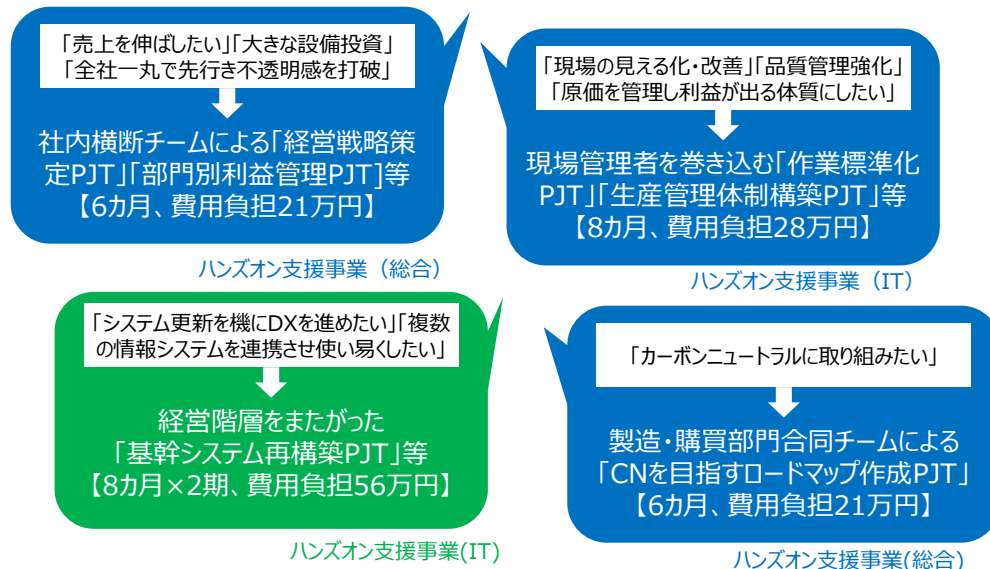
支援計画を策定し、月2回の支援を4ヶ月～10ヶ月の間、継続して行います。
 支援期間中は、派遣アドバイザーの派遣日数に応じ17,500円/日をご負担いただけます。

◆支援前後の流れ

- ・支援前に機構職員や専門家が十分な調査を行い、目標・計画・体制などを支援計画にまとめご提案します。
- ・ご相談や事前調査を踏まえて機構職員と専門家が派遣アドバイザーを選定し、企業との事前面談「アドバイザーマッチング」を経て支援チームを決定し、支援を行います。
- ・採択審査があり、ご希望に添えない場合があります。

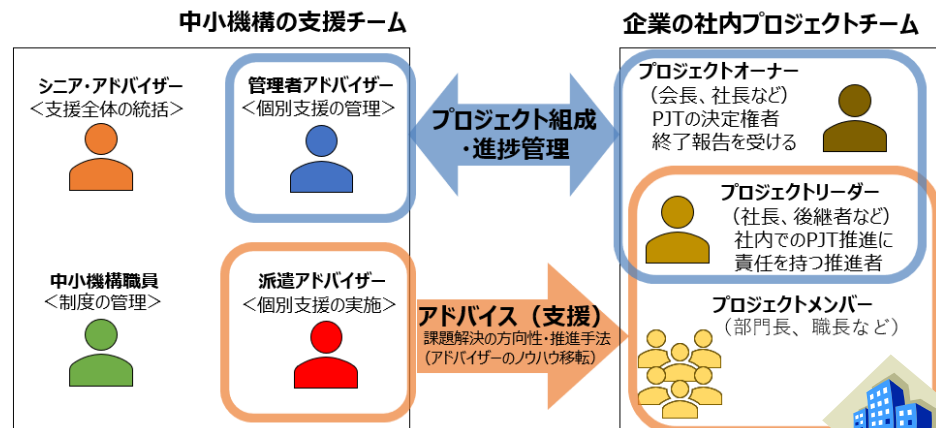


◆活用例：経営課題と典型的なハンズオン支援の例



◆チーム支援×プロセス型支援で課題解決ノウハウを移転

- ・支援チームメンバーが役割遂行しながら、プロジェクトの進捗管理・成果評価・派遣終了後のフォローを行うことで、着実に成果を生み出す支援を行います。
- ・支援計画に沿って課題の把握から解決までのノウハウを移転するプロセス型の支援を行います。



ハンズオン支援事業（テストマーケティング）

-テストマーケティングで新分野・新市場進出をサポート-

1. 概要

新分野・新市場への進出に際し、各業界に精通したアドバイザーがテストマーケティングの実施を通じた販路開拓力の向上を支援します。
進出先の絞込みや顧客価値の明確化、受容性検証、業界構造・商慣習等の把握に。

2. 支援の流れ

※「取引先の斡旋」や「販売先の紹介」「テスト販売」ではありません。



3. 対象企業・要件

※採択審査があり、ご希望に添えない場合があります。

- ・新市場・新分野において単独での販路開拓が困難であるが、テストマーケティング活動を主体的に行う意思および事業化が可能な体制を持つ中小企業。
- ・生産財メーカー等、B to B または、B to B to C のビジネスモデルであること。
- ・自社開発の商品（製品・技術・サービス）であること。類似品と比べて差別性があり、本格的な市場投入の前段階にあること。

4. アドバイザーの支援期間と費用負担

- ・M-A, M-C : 支援期間4か月程度、費用負担は派遣日数に応じ7~14万円
- ・M-B : 支援期間は5か月程度、費用負担は同行訪問の回数に応じ8万円前後

取組み事例



「アイスピック管内洗浄工法」
特殊アイスシャーベットで圧力管路を洗浄する特許工法
↓
アドバイザー計5名が同行し、食品、製紙、化学薬品、製薬、鉄鋼の配管施設のある工場設備保守部門等6社に計14回訪問

『販路開拓コーディネーター事業事例集』
もご参照ください
https://www.smrj.go.jp/ebook/kanto_hanrozirei/html5.html#page=1

生産工程スマート化診断

-ロボット（自動化）・IoTの活用可能性をご提案-

1. 概要

専門家が訪問し、ロボット（自動化）・IoT・デジタル技術の導入を提案する全3回の無料支援です。

- ・「作業」と「情報」の視点から、生産工程の現状を把握・分析します。
- ・課題の整理・可視化を行うとともに、ロボット（自動化）やIoTの活用可能性をご提案します。

対象

- ・ハンズオン支援を通じ生産性の向上を図りたい中小企業
- ・ロボット・IoTの導入により、生産性を向上させたい中小企業

メリット

- ・専門的・客観的視点による分析を通して、生産工程の課題の把握や対応策の検討が可能となります。
- ・ロボットやIoTなど新たな設備やサービスの活用可能性を確認できます。

2. 支援の流れ等

【1回目、2回目】 現状の課題、将来のありたい姿等のヒアリング、工場見学を行い、今後のロボット（自動化）・IoTの活用に向けた課題を整理

中小機構支援チーム



ヒアリング/工場見学 / ディスカッション

企業担当者



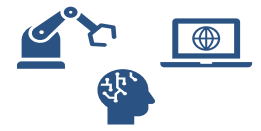
【3回目】 業務フロー見直し、仕組みづくり等のご提案

【診断後】 作業改善、工程改善等による生産性向上
将来的にはロボット導入・IoT化へ

ご提案



導入に向けた取組実施へ



連携事業継続力強化計画策定支援

-非常時の事業活動のために連携して備える-

▶ 自然災害や感染症の流行など、事業活動の継続に支障となる事態に“みんなで”備える「連携事業継続力強化計画」の策定をサポートします。

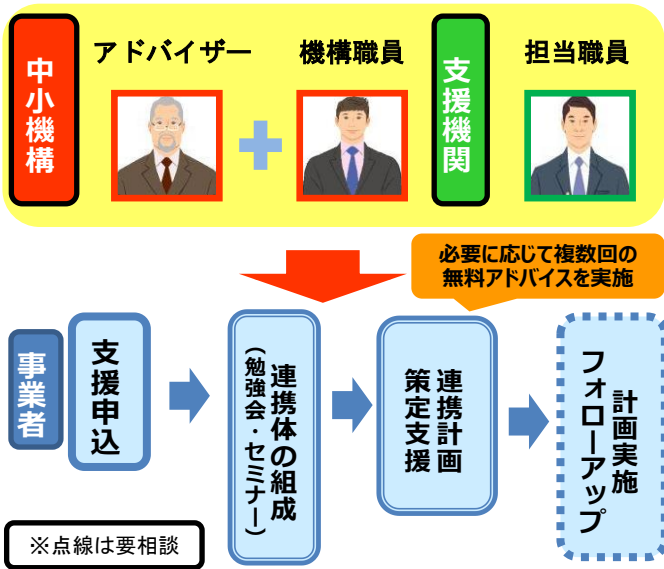
「連携事業継続力強化計画」策定のメリット

- ◆ 連携企業間で協力した取組が期待できます（非常時の復旧支援、物資供給、代替生産、平時の共同生産・受注など）。
- ◆ 非常時への対策を集約することで効率化でき、コストが抑制できます。
- ◆ 顧客からの信用力の向上や、競争力の強化につながります。
- ◆ 参加企業は、補助金の加点等の支援策が受けられます（ものづくり補助金等）
- ◆ 参加各社での業務の見直し、自社内外での経営資源の把握が進みます。

「連携事業継続力強化計画」は2社以上で策定

中小機構では、ビジネスマッチングサイト「J-GoodTech」の利用などによる、連携体組成の支援も実施しています。

連携事業継続力強化計画策定サポート（イメージ）



連携のモデルパターン

- ① 組合等を通じた水平的な連携
- ② サプライチェーンにおける垂直的な連携
- ③ 地域における面的な連携
- ④ 相互補完・成長型のお互い様連携

インキュベーション施設

-ハード面・ソフト面から新事業をバックアップ-

国内最大級の全国29カ所のインキュベーション施設を運営、関東本部ではそのうち1都3県の7施設でインキュベーションマネージャー（IM）が販路開拓や資金調達などの様々な事業課題の解決をサポートしています。

IMのコーディネート支援**487件**（令和6年度末）
入居企業数**103者**（令和6年度末）

特長



最適なビジネス環境



充実したサポート体制



豊富なネットワーキング機会

事業者の様々なニーズに対応できる設備・仕様の賃貸スペースの提供（実験室、オフィスタイプ等）をしています。

IMが各施設に常駐し、経営・技術・財務・法律などの課題解決をサポートします。

地域の支援機関のネットワークや機構の支援ツールを活用し、資金調達、販路開拓などのビジネスマッチングなどにも対応します。

関東本部が運営するインキュベーション施設一覧

和光理研インキュベーションプラザ	埼玉県和光市
東大柏ベンチャープラザ	千葉県柏市
千葉大亥鼻イノベーションプラザ	千葉県千葉市
ベンチャープラザ船橋	千葉県船橋市
農工大・多摩小金井ベンチャーポート	東京都小金井市
Science Tokyo 横浜ベンチャープラザ	神奈川県横浜市
慶應藤沢イノベーションビレッジ	神奈川県藤沢市



空室情報はこちら



【お申込み・お問い合わせ先】関東本部 支援推進課
TEL:03-5470-1606 E-mail: sodan-kantoheizoku@smrj.go.jp



☆ 中小機構の「中小企業強靱化支援」サイトのURL・QRコード <https://kyoujinnka.smrj.go.jp/>

スタートアップ挑戦支援事業

-創業支援・地域連携-

スタートアップや起業予定の方の戦略立案・事業計画・資金調達・資本政策・顧客開拓・財務・法務等のご相談に**アドバイザーが無料**に対応します。
また、国・自治体や企業、大学、金融機関などと連携し、スタートアップの成長に向けたイベントの開催や**オープンイノベーション**に向けた取り組みを行います。

相談事業の対象

- サイエンスを基礎とする技術シーズの事業化
ディープテック、アグリ・フードテック、素材・マテリアルテック、創薬・バイオ、生成AI等
これらの大学研究シーズや、企業における研究開発者による起業等
- ローカルゼブラ、インパクトスタートアップ
事業を通じて地域の課題解決を図りながら収益を確保するもの
(例：少子高齢化に向けた地域の課題解決、地域経済の循環型ビジネスモデル、グローバルサウス貧困問題・感染症の解決等)

相談内容の例

- 事業計画（ビジネスプラン）、ビジネスモデルのブラッシュアップをしたい
- 知財戦略を見直したい。（国内特許、PCT）
- 資本政策で気を付けなければならないことを知りたい（投資、融資）
- 大学の研究成果の事業化を目指しており、スタートアップの設立に向けた相談がしたい。
- プロダクト・サービスの実証や拡大のために必要な連携プレイヤーへのアプローチの方法
- 競合との差別化戦略について整理したい
- アドバイザーによるセカンドオピニオンを聞いてみたい

対応するアドバイザー

大手メーカーの事業開発経験者、金融機関OBなど70名以上の**経験豊富なアドバイザー**が相談に対応します。



世良信一郎

特許事務所での知財コンサル経験を活かし、技術系スタートアップを多数支援。新規事業立ち上げ、資金調達、知財戦略を得意とし、産学官連携の支援実績も豊富。



菱沼晶光

中堅・大手材料メーカーで、モビリティ・エネルギー・精密・環境・ヘルスケア分野の新規事業とオープンイノベーションに従事。技術シーズを基にしたBtoB向け事業戦略の策定が得意。

申込方法

QRコードもしくは下記URLから**サイトにアクセス**し、所定の申込用紙を**メール**にて送信

スタートアップ挑戦支援事業 関東
https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kanto/sme/startup/index.html

申込先、問い合わせ先
✉venture-support.kanto@smrj.go.jp



×支援機関、自治体



神奈川県共催の「DEEP TECH SUPPORT FESTA」を開催。公的支援機関や大手事業会社が支援策・協業テーマを紹介し、スタートアップの情報収集や連携のきっかけを提供。

×行政、大学、VC

地方大学発！ベンチャー企業ミートアップ
KANTO DEEPTECH x VC Session
2025.3.7(Fri)
14:00-17:00 @Tokyo Innovation Base

関東経済産業局主催の「地方大学発！ベンチャー企業ミートアップ」に協力。大学発ベンチャーに対し、VC向け資料や発表内容のブラッシュアップ支援を実施し、成長への後押しを行っている。

海外展開支援

-海外展開相談・海外展開ハンズオン支援事業-

新規輸出1万者支援プログラム

- 海外でのビジネス展開の課題やお悩みに対し、豊富な実務知識・経験・ノウハウを持つ専門家が、**無料で、何度でも**ご相談に応じます。
- ご相談方法は、対面・電話・メールに加えて、オンラインも対応可能です。

●「事業計画策定・現地調査支援」の利用メリット

≫≫海外事業計画策定のアドバイス

中小機構の専門家が、中小企業の海外事業計画策定へのアドバイスをを行います。

≫≫現地商談先の提案や、訪問アポイントメント取得のサポート

国内外の豊富なネットワークを活用し、現地訪問先の提案や、訪問アポイントメント取得のサポートをします。

≫≫海外現地での商談・調査に同行

中小機構の専門家が同行し、海外現地での商談・調査の支援や調査後のフォロー等を行います。

現地での車両・通訳の手配は中小機構が実施し、費用負担します（企業の往復航空券、ホテル宿泊費等は、企業負担となります）

海外展開ハンズオン支援事業（中小機構HP） →



-海外展開セミナー-

- 海外展開を目指す中小企業のニーズに合わせたセミナーを金融機関等の支援機関等と共催で実施します。

また、セミナー開催にあわせて、個別相談会も積極的に実施し、中小企業の方々の課題等をお聞かせいたします。

中小機構は講師を派遣し、講師に対する謝金・旅費を負担いたします。

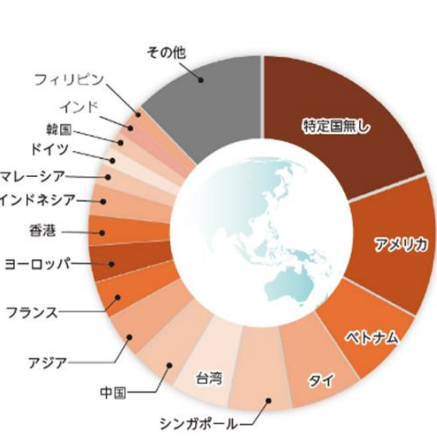
[テーマ例]

- 中小企業の海外展開プロセスと留意点
- 海外展開の基礎知識と成功の秘訣
- WEBを活用した海外販路開拓のポイント

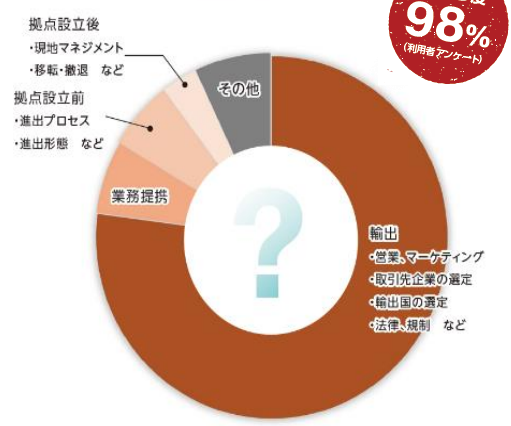
-支援機関相談-

- 支援機関が実施する中小企業の海外展開に向けた**支援メニューの企画立案や支援方法**について、中小機構の専門家がアドバイスをを行うとともに支援担当者に向けた勉強会等を実施します。また、必要に応じて各分野に精通した**専門家の派遣**も行います。

相談対象の国・地域割合 (令和5年度)



相談内容 (令和5年度)



役立ち度
98%
(印明者アンケート)

- 必要に応じて、専門家が伴走する「事業計画策定・現地調査同行支援」を行うことも可能です。（ご活用にあたり、所定の審査を行います）

事業計画策定・現地調査同行支援 活用例



J-GoodTech

-販路開拓に意欲がある中小企業向けBtoBマッチングサイト-

- 優れた技術・製品・サービスをもつ日本の中小企業と国内外の企業とをつなぐ**ビジネス・マッチングサイト**。
製品開発や事業提携などのビジネスパートナー探し、新規取引に向けた情報交換などをサイト上で効率よく行うことができます。
- 製造業、サービス業など幅広い業種の**国内中小企業約28,000社**、**国内大手企業約1,000社**、海外支援機関が推薦する**海外企業約9,000社**が登録しています。



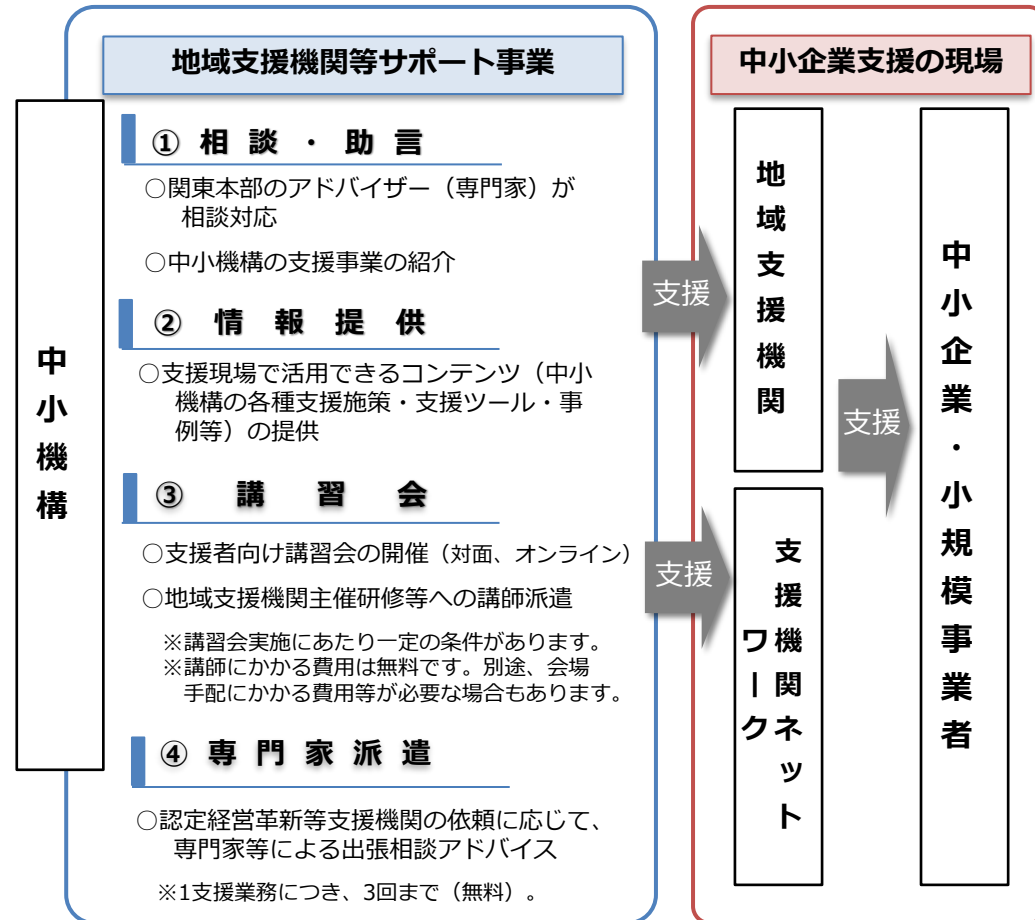
ジェグテックが中小企業に選ばれる理由

- ① **約38,000社が活用**
大企業・中堅企業、海外企業から様々なニーズが発信されています。中小企業が自社技術、製品、サービスを「提案」することで新しいビジネスチャンスが見つかります。
- ② **自社の強み、技術を世界中に発信**
ジェグテック上に作成する自社ページで、国内外企業に自社をアピールすることができます。自社ページを充実させると、英語翻訳の無料サービスも受けられます。
- ③ **アドバイザーのサポート**
提案書の記載方法、パートナー探しのためのニーズ作成、自社ページのブラッシュアップなど、マッチングに向けて中小機構のアドバイザーが手厚くサポートします。
- ④ **利用無料**
サイトへの登録・利用など、ジェグテックで提供するサービスはすべて無料です。商談成約などに係る成功報酬も必要ありませんので、安心して利用いただけます。

地域支援機関向け

-地域支援機関等サポート事業-

各地域の中小企業支援機関に対して、専門家によるアドバイス、支援ツールの情報提供、支援機関職員を対象にした講習会の開催、専門家派遣を通じて地域支援機関の支援能力の向上や支援体制の構築等のサポートを行います。

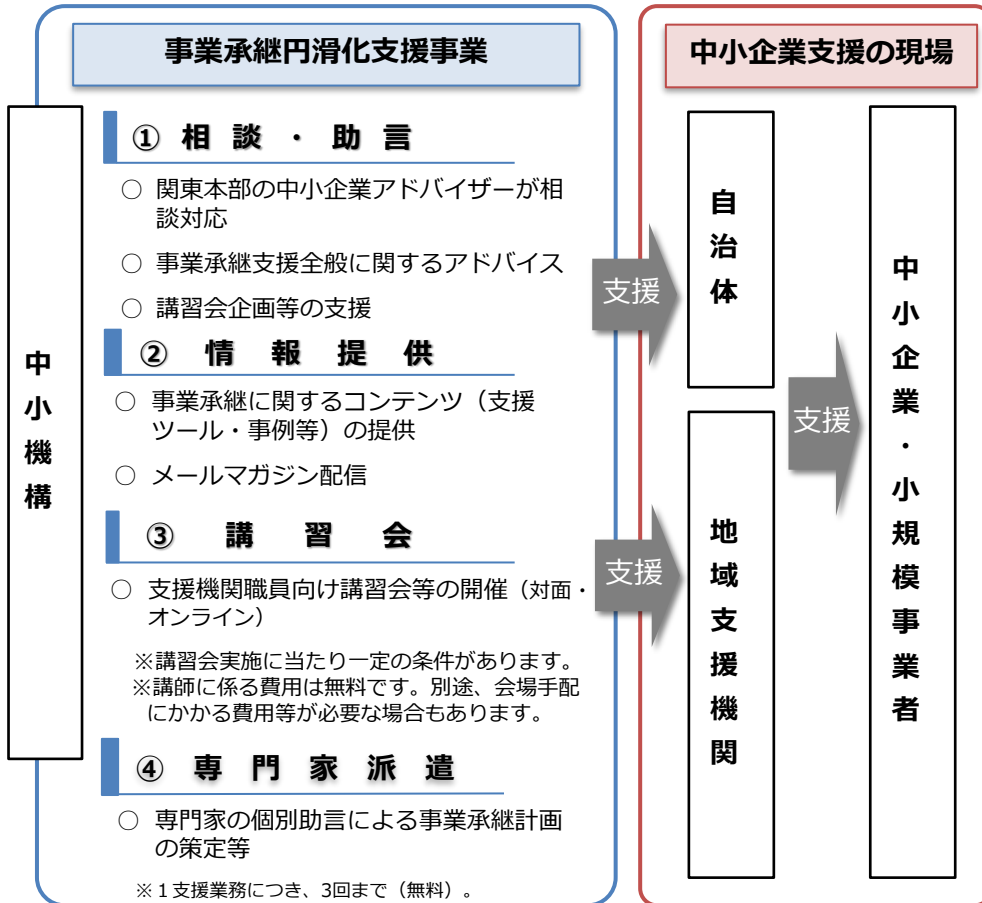


事業承継・引継ぎ支援（地域支援機関向け）

-事業承継円滑化支援事業-

○事業承継支援体制の構築・定着化の支援

- 地域支援機関が、事業承継全般（親族内承継、従業員承継、第三者承継（M&A））の支援を行えるように中小機構が支援力の向上や支援体制構築のサポートを行う事業です。
- 支援機関に対して、「**事業承継支援体制の構築・定着**」を目的に、
①相談・助言、②情報提供、③講習会、④専門家派遣等を行います。

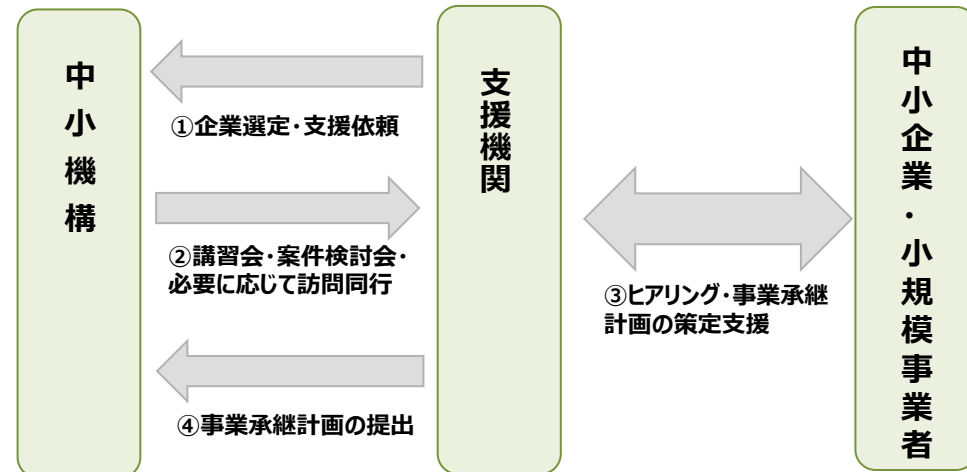


○事業承継計画の策定支援

- 地域の自走化に向けた支援機関等のサポートの一環として、OJT等を通じた事業承継計画の策定支援を実施しています。
- **親族内承継**、または**従業員承継**について、後継者候補がいる中小・小規模事業者の事業承継計画を策定するためのスキル獲得に向けた支援を行います。

（支援フロー）

- ① 地域支援機関にて支援先の企業を選定し、講習会・OJT等の支援依頼
- ② 講習会への講師派遣のほか、必要に応じて支援先に中小企業アドバイザーが同行
- ③ 支援先に事業承継計画のヒアリング、策定支援を実施
- ④ 経営者と後継者に同意を得た後、中小機構へ事業承継計画を提出



小規模企業共済

-退職後の経営者の生活資金等をサポート-

- 小規模企業経営者向けの退職金制度
- 昭和40年の制度発足以来、順調に普及し、在籍人数は約169万人（令和7年3月）



制度のメリット

- 税制メリット（掛金の所得控除や受取時の退職所得扱い）
- 事業資金の貸付制度
- 加入時の年齢制限は無し

小規模企業共済制度は、個人事業主、共同経営者及び会社等の役員が、将来に事業をやめられる場合や退任される場合に備え、資金を準備しておくための共済制度

● 制度概要

〔加入資格〕

小売・卸売・サービス業…従業員5人以下の中小企業者
 農林漁業・建設業・製造業など…従業員20人以下の中小企業者
 ※従業員…正社員として雇用された者（個人事業主、会社等役員、パート・アルバイト等期間限定で臨時で雇用された者は除く）

〔掛金月額〕

1,000円から70,000円（500円きざみ）

〔運用資産額〕

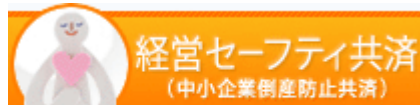
資産運用残高 約11.9兆円（令和7年3月）

新規加入件数 94,696件（令和7年3月）

経営セーフティ共済

-中小企業倒産防止共済制度による連鎖倒産の防止-

- 中小企業の連鎖倒産を防止する制度
- 昭和53年の制度発足以来、順調に普及し、在籍者数は約66万者（令和7年3月）
- 共済金の貸付けは累計で約27万件、約1兆9千億円（令和7年3月）



制度のメリット

- 税制メリット（掛金は損金又は必要経費に算入）
- 無担保・無保証人の貸付
- 掛金総額の10倍まで貸付

経営セーフティ共済は、取引先事業者が倒産し、その取引先事業者との間に回収困難な売掛金等が生じた場合、納付済掛金総額の10倍又は被害額のいずれか少ない額の貸付を無担保・無保証人で行う共済制度

● 制度概要

〔加入資格〕

継続して1年以上事業を行っている中小企業者

〔掛金月額〕

5,000円から200,000円（5,000円きざみ）
 掛金の積立限度額は800万円

〔貸付金〕

共済金貸付限度額8,000万円（回収困難となった売掛金債権等の額と掛金総額の10倍とのいずれか少ない額）

新規加入件数 62,417件（令和7年3月）

両共済制度に係るツールのご案内

【共済サポートnavi】

- 「お客様や委託機関の皆様の疑問が解決できるサイト」を目指し、手続き案内・FAQ・加入促進ツールを拡充させ、令和6年2月1日に開設
- FAQについては、「制度概要」「加入方法」「加入資格」「掛金(納付・金額変更)」等、内容をカテゴリー別に分けて掲載

(URL)
<https://kyosai-web.smrj.go.jp/index.html>

【QRコード】



【オンライン手続き】…令和5年9月から、一部の手续について受付を開始

- 小規模企業共済は「加入申込」「掛金月額変更」「掛金口座振替申出」が対象
 令和7年9月から「掛金納付月数の通算申出(同一人)」「共済金、解約手当金の請求」も追加
- 経営セーフティ共済は「加入申込」「掛金月額変更」が対象
 令和7年9月から「解約手当金の請求(任意解約)」も追加

(注) 小規模企業共済は「マイナンバーカード」、経営セーフティ共済は「GビズID」が、それぞれ必要です

(URL)
<https://kyosai-web.smrj.go.jp/online/index.html>

【QRコード】



【小規模企業共済 共済金試算シミュレーション】

- 将来お受け取りいただける共済金と、加入後の節税効果が試算できるサービス
 - 「小規模 共済金 試算」で検索、もしくは右記のQRコードからアクセス
- (注) 令和6年10月現在の法令に基づいて試算しているため、実際の受取額と異なる場合があります

(URL)
<https://kyosai-web.smrj.go.jp/skyosai1/simulator/index.php>

【QRコード】



【加入申込手続きナビゲーター】

- 両制度への加入を検討中の方が、ナビゲーションに従って項目を選択していただくことで、「加入手続きに必要な資料」や「(実際に紙手続きで申込される際) 条件に合った申込書等の記載方法」を案内するサービス

(URL: 小規模企業共済版)
https://kyosai-web.smrj.go.jp/skyosai/simulation/s_t01.html

(URL: 経営セーフティ共済版)
https://kyosai-web.smrj.go.jp/kyosai/simulation/t_t01.html

【QRコード】 (小規模共済)



【QRコード】 (経営セーフティ)



人材育成

-中小企業大学校-

- 全国9校の中小企業大学校による豊富な研修コース
大学校創設以来、延べ約75万人が受講

通いやすい・学びやすい研修へ

大学校に加え、都心部にキャンパスを開設するとともに、地域でサテライト・ゼミ（校外研修）を開講しています。また、職場にしながらオンラインで受講できる研修を提供する ウェビーキャンパスを開設しています。

選べる4つの学び場

① 大学校で学ぶ

研修専用施設である東京校は、日々の業務から離れ、研修に集中でき、受講者同士の交流に適しています。併設の寮、食堂により、滞在の負担を軽減できます。



② 都心部で学ぶ

都心部にある、中小機構関東本部に虎ノ門キャンパスを開校しています。アクセスの良い会場で受講できます。



③ 地域で学ぶ

研修を身近な地域で受講できるよう、自治体や支援機関等と連携してサテライト・ゼミ（校外研修）を開催しています。



④ WEBで学ぶ

職場や外出先、自宅などの場所を選ばず、双方向型のオンライン研修を提供するWEB上のキャンパス（ウェビーキャンパス）を開設しています。



ネットワークが広がる

様々な業種や地域の方が研修に参加するため、互いに他社から学びあい、気づきを得ることができます。また、異業種とのネットワークが広がる機会にもなります。



経験豊富な講師

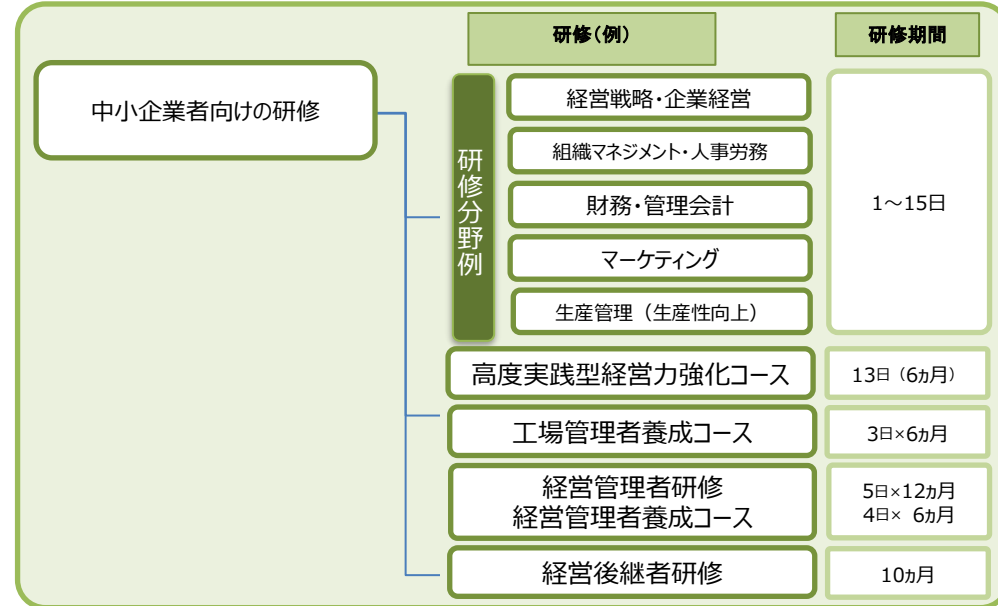
講師は、専門分野の知識に加えて、現場での実務経験やコンサルティングの実績が豊富な専門家が担当します。中小企業の経営実務に即した研修を提供しています。



-中小企業大学校による研修等-

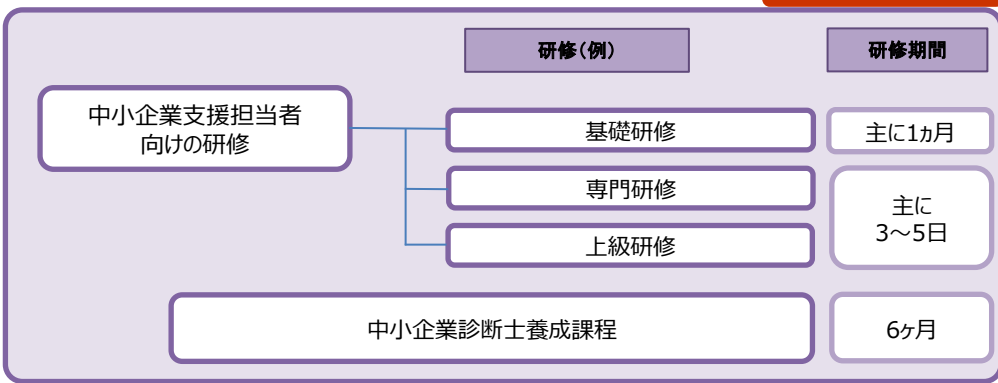
- 中小企業の経営者や管理者の方を主な対象に、講義形式だけでなく、実習・演習やグループ討議等も取り入れた**実践的研修**

中小企業者等



- 中小企業支援機関の担当者の職務経験や目的に合わせた、レベル別、分野別の研修

支援機関・金融機関等



詳しくは



人材育成

-サテライト・ゼミ-

支援機関・金融機関等

中小企業者等

- 中小企業大学校の人気研修を、あなたの街で開催できます。
- 企業経営に必要な知識を体系的に学ぶことができます。
- 地域での異業種ネットワークが広がります。
演習やグループ討議を通じて、受講者自身が主体的に考えながら進める「参加型」のコースです。
ゼミナールでは講師の助言も受けながら、自社の経営課題解決へと繋げていきます。

【サテライト・ゼミ開催要領】

対 象：中小企業者およびその従業員
定 員：15名以上
時間数：18時間以上（詳細は相談のうえ決定します）
連携協力機関となれる団体

- ・中小企業支援機関（地方自治体、商工会議所・商工会など）
- ・金融機関（銀行、信用金庫、信用組合、政府系金融機関）
- ・大学・大学院など

- ※ 令和6年度連携先：23先
- ※ 予算の措置状況により実施数に限りがありますので、ご希望の年度に実施できない場合がございます。
- ※ お申し込みから開催までの準備期間はおよそ**5ヶ月**が必要となります。

講義風景



詳しくは

中小機構 関東本部 人材育成



-地域本部研修（虎ノ門キャンパス）-

中小企業者等

- 大学校研修をアクセスの良い都心部の会議室で受講することができます。
- 人材定着や生成AIなど、社会課題に対応した研修コースを提供しています。
- 若手リーダー研修など、大学校で人気の研修コースを提供しています。

-オーダーメイド研修-

支援機関・金融機関等

中小企業者等

- 自社の課題に合わせたプログラムをご予算に応じ組むことができます。（研修開催に係る実費をご負担いただきます。）
- 忙しくて人材育成している余裕が無い場合でも、研修時間の設定を工夫して実施できます。

【開催費用のイメージ】

研修内容：若手リーダー研修
研修日程：6時間×2日間（12時間）
開催費用：25～40万円（応相談）

-オンラインゼミ「WEBee Campus」-

中小企業者等

- Zoomを利用したリアルタイムの双方向型研修スタイル
- 講義形式だけでなく、演習やグループ討議等も取り入れた実践的研修
- 講義は1回3時間（所定日時）、1コース定員5～10人

詳しくは

ウェビーキャンパス



BusiNest (ビジネススト)

-創業支援・地域連携-

- 中小企業大学校東京校（東大和市）を活用した会員制の創業支援施設
- 平成27年4月から本格的に開始し、延べ会員数は833者(令和6年度末時点)
- 専門家による創業支援や各種支援（デザイン・IT等）があります。
- オフィススペースや共有の作業スペース等を提供します。
- 東京校の宿泊施設や食堂、読書室等も利用可能です。



個室(小) ※9m²



セミナールーム



交流コーナー

● 主な支援内容①：専属アドバイザー等による個別アドバイス

創業を通じた豊かな人生を応援・サポート

创业者の課題に応じたアドバイス

会員自らが選択し、創業を進める

担当アドバイザー
会員専属

最低でも月1回は
面談を実施

創業準備
コース
会員

<自己承認・自立型支援>



支援メニュー

- 経営理念・ドメイン
- 資金・収支計画
- ビジネスプラン作成
- 販路・マーケティング



連動・平行

各種サポート

- Web全般のアドバイス
- デザインアドバイス
- 事業計画アドバイス
- 会社設立/各種申請

多様な専門家が創業に向けた「知識」と「アクション」の両方をサポートします。

● 主な支援内容②：各種セミナー（リアル・オンライン）

- 創業者等を対象に年間100本以上実施しています。
- オンライン形式のセミナーは全国からご参加いただいております。
- ワークショップを含めたセミナーを多く実施しており、少人数でのディスカッションや意見交換など、交流の機会が多いこともBusiNestが実施するセミナーの魅力の一つです。



リアル開催の様子



オンライン開催の様子

● その他 令和6年度の取り組み

- 東大和市の認定連携創業支援等事業者として『東大和市創業塾』に協力
- 多摩地域の支援機関と連携して『自治体向け創業勉強会』を実施
- 女性のみを対象とした『女性創業塾』の実施

掲載した事業の詳細や
その他の取り組みについては
右のQRコードよりご覧ください。

<ビジネスストHP>

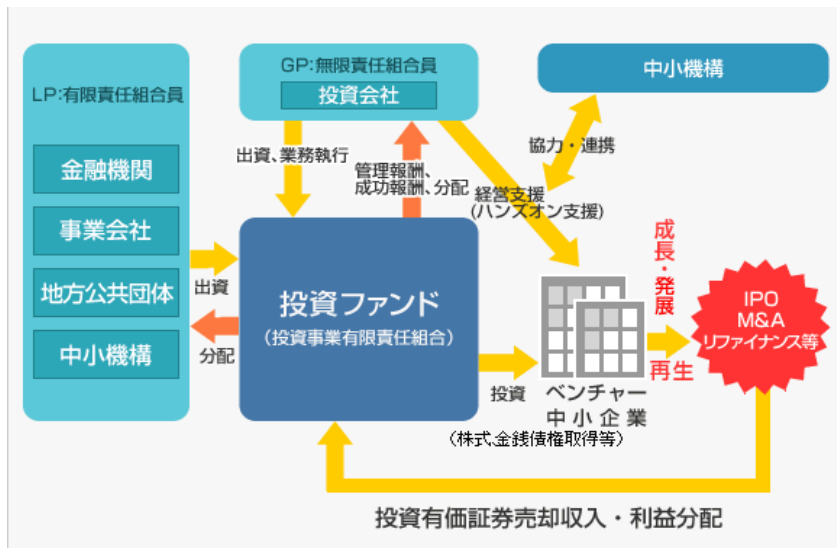


ファンド出資

金融機関と連携

-ファンドを通じた資金提供-

- 新事業の創出や事業拡大・中小企業の再生に向けた**リスクマネーの供給**として延べ**7,844社**に**15,714億円**を資金供給（令和7年1月末時点）
- 株式公開企業数（**IPO数**）**累計340社**（令和7年1月末時点）



中小機構は、ベンチャーキャピタル等の投資会社が運営するファンドへ出資します。

ファンド総額の**1/2以内**を出資することで、リスクが高い新事業の創出や市場拡大が見込まれる企業等への投資を促進します。

ファンド種別(※1)	主な投資対象	ファンド数(※2)	投資累計額(※3) (億円)
起業支援	設立5年未満のベンチャー企業等	64	2,909
成長支援	新事業展開・事業承継・再編等に取り組む中小企業	123	9,227
再生	再生に取り組む中小企業	81	1,703

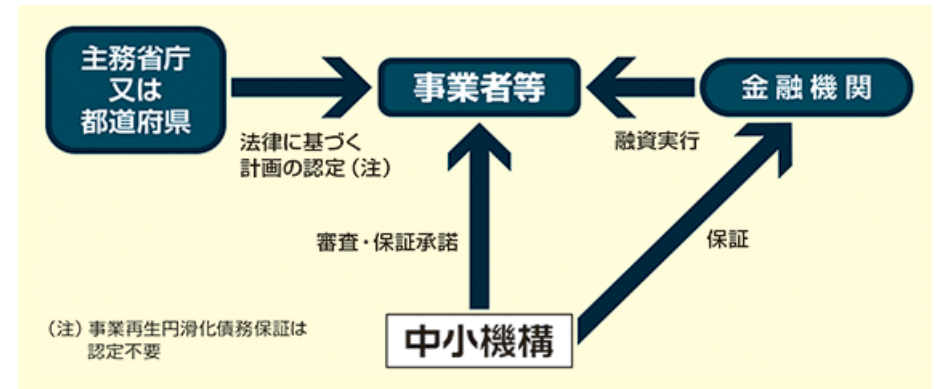
(※1)旧制度を含み、産業復興機構は除く (※2)令和7年1月末時点 (※3)令和7年1月末時点

債務保証

金融機関と連携

-事業資金の調達を債務保証を通じてサポート-

- 事業者が金融機関からの借入により事業資金の調達を行う際に中小機構が**債務保証**を実施
- **最大50億円**の資金調達に対応
- 保証割合は50%又は30%



- 特定の法律に基づく認定を受けた事業者又は法律に基づく事業が対象です。
- 中小機構の審査は、主務省庁又は都道府県による計画認定審査とは別に行います。
- 信用保証協会等の保証を受けることが困難なものが対象となります。

進む力に、
支える力を。

債務保証制度のご案内



※詳細はホームページに掲載する「**債務保証制度のご案内**」をご確認ください。

中小機構 債務保証

検索

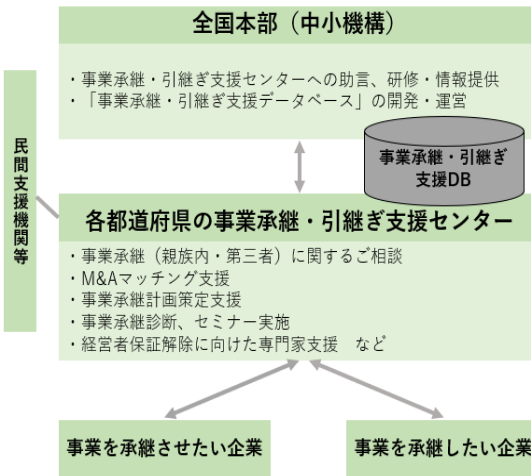
事業承継・事業引継ぎ

-事業承継・引継ぎ支援全国本部としてのサポート-

●各都道府県の「**事業承継・引継ぎ支援センター**」の機能強化のため「**全国本部**」が中小機構に設置されています。

事業承継・引継ぎ支援センターでは、相談対応や「**事業承継・引継ぎ支援データベース**」を活用したマッチング支援を行っており、発足以来**150,837社**（※）の相談に応じ、**12,304件**（※）のマッチング（事業引継ぎ）を成約しています。

（※）令和7年3月末速報値

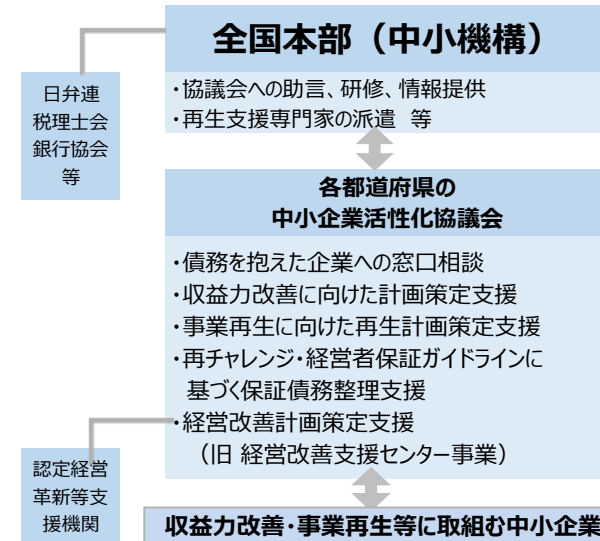


事業再生

-中小企業活性化全国本部としてのサポート-

2022年4月1日より、中小企業再生支援協議会と経営改善支援センターを統合し、中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジまで幅広く支援する「**中小企業活性化協議会**」が発足、各都道府県に設置されました。

また、「**中小企業活性化協議会**」の機能強化のため「**全国本部**」が中小機構に設置されています。



-事業承継に関する周知・普及-

●中小企業・小規模事業者及び支援機関等向けに、事業承継に関する基礎や、より詳しい法令・情報等を纏めたマニュアル・テキスト等を作成し、無料で提供しております。

●事業承継の準備の重要性を伝える「**事業承継フォーラム**」を毎年開催しています。令和6年度は第三者承継やファンド支援による事業承継の事例、支援者から見た事業承継マッチング支援のポイント解説等を動画コンテンツとして掲載しています



※再生視聴回数：109万回
（令和7年3月末）

-経営改善計画の策定支援-

●財務上の問題を抱えた金融支援を必要とする中小企業の「**経営改善計画**」策定を認定経営革新等支援機関が支援します。

（累計27,589件申請受付（※））

中小企業活性化協議会は通常、認定経営革新等支援機関による経営改善計画の作成支援に要する費用の2/3（上限310万円）を助成します。

なお、利用申請時に「**中小企業の事業再生等に関するガイドライン**」に基づく計画を策定することを前提に当事業を申請した場合、その計画の作成支援に要する費用の2/3（上限700万円）を助成することができるとなりました。

●資金繰り管理や採算管理等のより基本的な「**早期経営改善計画**」策定を認定経営革新等支援機関が支援します。（累計18,191件申請受付（※））

資金実績やビジネスモデルの俯瞰図などの早期の経営改善計画書を策定し金融機関に提出します。経営者保証ガイドラインの適用要件の構築にも寄与します。作成支援に要する費用の2/3（上限35万円）を助成します。

※令和7年3月末

高度化事業

-中小企業の連携・共同化による施設整備を支援-

- 中小企業者が経営基盤強化等のために共同で取り組む事業に対し、**都道府県と一体となって融資及びアドバイスによる支援**
- **工場団地、卸団地、ショッピングセンター等の施設整備を支援**

〔高度化貸付の流れ（A方式）〕



●貸付条件

- ・貸付利率：1.00%（R7年度貸付決定分）の固定金利又は無利子（特別の法律に基づく事業等）
- ・償還期限：20年以内（据置期間3年以内）
- ・貸付対象：土地、建物、構築物、設備

●主な事業例



〔集団化事業〕

市街地などに散在している中小企業者が、まとまって立地環境の良い地域へ工場や店舗などを移転する事業
（工業団地、卸団地等の整備）

〔施設集約化事業〕

中小企業者が、共同で入居するショッピングセンターの整備や中小製造業者が生産工程を統合し、共同で使用する工場を整備する事業



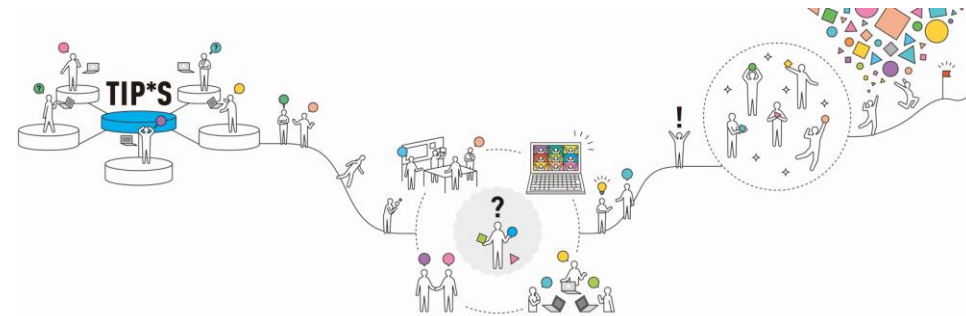
創業機運醸成イベント

-TIP*S-

- 新しい「学び」と「実践」の場です。様々なテーマのイベントを通じ、参加者同士が対話することで、参加者の次のアクションにつながる「心のスイッチが入る」ような場づくりをしています。
- 創業機運醸成に関する幅広いテーマで、自治体等からイベント開催の相談があった場合は、自治体等 × TIP*Sの共催形式で、各地域でのイベント開催を支援しています。

〔講座例〕

- ・ これからの起業を考える
- ・ パラレルキャリア はじめの一步
- ・ 地域で学ぶ起業のキホン
- ・ 女性のための起業セミナー



民間パートナー活用支援

-海外展開テストマーケティング支援事業-

●海外市場開拓トライアル

主に消費財の海外展開を目指している中小企業を支援対象とし、地域中小企業海外展開活性化パートナー（※チカパー）と連携しながらターゲット顧客の選定、商材の市場適合化などにおけるテストマーケティングを支援します。商材分野、国・地域、市場・顧客等に適した調査モデルに対し、参加企業を公募して実施します。



※チカパー（地域中小企業海外展開活性化パートナー）：流通、IT・ECサービス、メディア等の民間事業者にご登録いただき国内外の販路開拓にご協力を得ています。

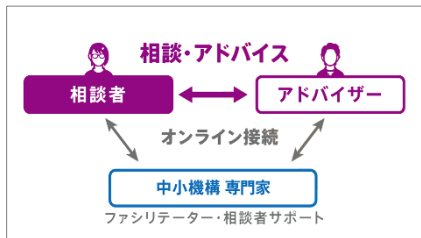
<調査モデル>

【個別調査】WEB等を活用し現地消費者等に調査を実施

【現地調査（海外施設活用型）】海外の施設にて現地消費者・バイヤー等に調査を実施



●虎ノ門オンラインアドバイス



チカパーの現役バイヤー・実務担当者がアドバイザーとなり、商品開発や販路開拓に関する実践的なワンポイントアドバイスを実施します。

<相談テーマ例>

- ▶商品評価、商品ブラッシュアップ ▶ターゲット・販路の設定 ▶商流に合わせた価格設定 ▶PRツール、資料の評価、ブラッシュアップ ▶商品表示(食品・雑貨)のアドバイス ▶商品展示・陳列方法 ▶SNS、メディア活用 ▶EC活用(自社サイト・モール・物流等)

●チカパー企画

上記の支援内容とは別にチカパーが探している商品募集に中小企業が商品提案を行う企画を実施します。また、チカパーのサービス等を利用する際に利用料割引や特別サポートなどの優待特典もあります。

- <実施例> ▶米国スーパーマーケットMaruichi Japanese Food & Deli常設棚向け商品募集【FUJI MART CORPORATION 連携企画】
▶台湾向け輸出食品募集【株式会社竹商 連携企画】
▶海外輸出向け商品(冷凍・常温食品)募集【株式会社日本アクセス 連携企画】 他

万博会場を活用した未来思考の中小企業の魅力・価値の発信

-未来航路 ～20XX年を目指す中小企業の挑戦の旅～-

2025大阪・関西万博において、中小企業が社会課題解決に挑戦し、未来へ進んでいく様子を「困難を乗り越えながらも未知の大海への航海に繰り出す挑戦者」に見立て、未来思考の製品、サービス、技術等を持つ中小企業を体験型展示にて紹介した。



会場：大阪・関西万博 EXPOメッセ「WASSE」
会期：2025年10月3日（金）～7日（火）
出展企業：83社

「未来航路」公式ウェブサイト <https://expo2025.smri.go.jp/>

出展83社の企業情報 →

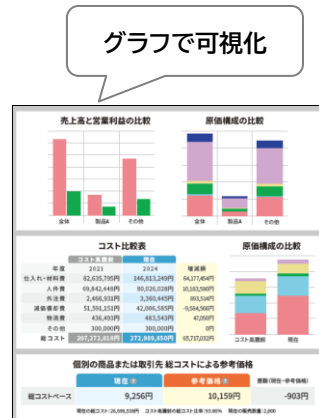
全国の中小企業 1,830社から寄せられた
「未来への挑戦メッセージ」 →



※今後、本展示の様子が分かる映像等を公開予定。

-価格転嫁検討ツール-

- 仕入れ・材料費や人件費、水道光熱費等のコスト増加分を価格に反映させたい中小企業・小規模事業者の皆様が、**商品別（取引先別）の収支状況も確認しながら目指すべき取引価格を検討**できるシミュレーションツール。 ※令和6年12月リリース



価格転嫁の必要性や検討すべきポイントを把握し、次の具体的なアクションにつなげます。

- 【特長】
 - ✓ 商品別のコスト内訳を正確に把握していなくても、**収支状況の概況把握が可能**
 - ✓ 収支に大きく影響しているコストを見える化し、**コスト高騰前と現在（コスト高騰後）とを比較分析**
 - ✓ 価格高騰前の仕入れ・材料費比率等をもとに、**目指すべき取引価格を試算**

※コチラ→
で検索ください

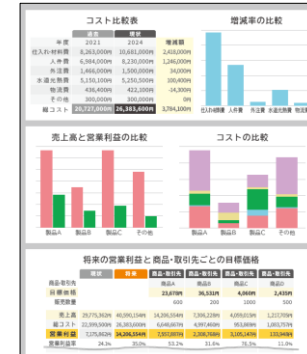
価格転嫁 中小機構

検索



-儲かる経営キツク君-

- **商品・取引先ごとの収支状況やコスト構造の変化を可視化し、将来、目標とする利益を確保するために目指す売上高や改善すべきコストの優先順位を明確**にすることで、**価格転嫁の目安や商品戦略、事業戦略等を検討**することができるシミュレーションツール。 ※令和7年4月リリース。「価格転嫁検討ツール」のステップアップ版ツール。



利益を得るための売上高、コスト割合を検討し、次の具体的なアクションにつなげます。

- 【特長】
 - ✓ **業種別の決算書に対応**しており、入力がしやすい
 - ✓ 商品・取引先ごとの収支状況を把握し、そこから**伸ばすべき商品・取引先が分かる**
 - ✓ 利益を得るために必要な売上高から、**価格転嫁を進める際の目標価格が試算**できる
 - ✓ 利益を確保できる価格やコストを知ること、**商品戦略・事業戦略の検討**ができる
 - ✓ **原価管理や管理会計導入のキッカケ**に

※コチラ→
で検索ください

キツク君 中小機構

検索



情報提供・活用ツール

-デジwith-

-J-Net21-

- デジタル化に取り組むきっかけ作りから課題の設定、解決のための最適なITソリューションの提案、導入・運用までを一貫してサポートするポータルサイトです。

- 経営に役立つ情報を提供する中小企業ビジネス支援ポータルサイト

デジwith デジウィズ を活用すると何ができるの？



掲載コンテンツ

トピックス

⇒注目テーマの特集や最新の取り組み事例を紹介

課題別・情報別メニュー

⇒課題解決に役立つノウハウや情報を主要な経営課題ごとに集約、掲載

<課題一覧>

- ・人材不足を解消したい/強い組織を作りたい/生産性を高めたい/
- 商品開発・市場開拓をしたい/資金繰りを改善したい/
- 事業承継を進めたい

デジwithの主な支援メニュー

1. IT戦略ナビwith

自社のデジタル化状況を「同業他社比較マップ」で確認することができます。また、経営課題の解決に向けた取り組みや最適なITソリューションが分かる「IT戦略マップ」を作成することができます。

※ IT戦略マップ作成は、IT導入補助金2025の加点要件。

2. ここからアプリ

業種や目的からビジネス用アプリを検索することができます。導入事例からは導入後の効果を知ることができます。

3. IT経営サポートセンター

IT利活用や導入について気軽に相談できるオンライン面談サービスです。

4. ebiz

中小企業のネットショップ販売成功のヒントを詰め込んだポータルサイトです。

今すぐチェックする

5. IT導入補助金

バックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上に資するITツールの導入を支援します。



中小企業NEWS

⇒最新の補助金情報や支援情報を掲載

おすすめコンテンツ

⇒特集・事例/ビジネスQ&A/経営ハンドブック



-補助金活用ナビ-



今すぐチェックする



各種補助金の概要だけでなく、補助金のメリットや活用する際の注意点、補助金の基礎知識や補助金に関する用語集、活用事例等を幅広くまとめたポータルサイトです。

中小機構関東本部 事業別連絡先(担当者)一覧

部	課	事業名		連絡先(電話)	担当者名1	担当者名2
企業支援部	企業支援課	経営支援	経営アドバイス	03-5470-1620	中村	鎌田・吉岡 武田
		ハンズオン支援	事業再構築相談・助言	03-5470-1637	鎌田	時盛
			ハンズオン支援事業(総合・IT) 生産工程スマート化診断		春日	清水・徳久
			IT経営サポートセンター		宮澤	醍醐
			ハンズオン支援事業(テストマーケティング)		永塚	吉川
	支援推進課	国際化支援(海外展開支援)	海外展開ハンズオン支援事業	03-5470-1640	境谷	坂本
		事業継続力支援	事業継続力強化支援事業	03-5470-1606	森	橋本
		ものづくり支援	ものづくり支援(Go-Tech)			
		インキュベーション支援	新事業支援施設による創業ベンチャー支援事業	03-5470-1616	小坂	窓原
		スタートアップ支援	スタートアップ挑戦支援事業(関東本部)	03-5470-1638	濱田	橋本
		ビジネスマッチング支援	J-GoodTech(ジェグテック)			
地域・連携支援部	地域・連携推進課	支援機関サポート	地域支援機関等サポート事業	03-6459-0074	今里	西上・鈴木
			事業承継円滑化支援事業			
	共済普及活動	小規模企業共済・経営セーフティ共済事業	03-5470-1626 (契約に関する お問い合わせはできませ ん)	平本		
人材支援部	人材支援課	サテライトゼミ		03-6459-0752	高野	藤丸・石丸
中小企業大学校 東京校	支援研修課	中小企業診断士養成課程		042-565-1252	本間	河野
		支援機関向け研修等		042-565-1170	持田	
		自主研修(中小企業支援機関向けオーダーメイド研修)※HPはございません				
企業研修課	経営後継者研修等		042-565-1207	木村		
BusiNest(ビジネスト) ビジネススタートアップセンター		創業・新事業支援		042-565-1195	丸尾	瀧平
中小企業大学校 三条校	研修課	企業向け、支援機関向け研修等		0256-38-0770	高木	